



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大気社

コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上西 栄太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 櫻井 孝

TEL 03-3343-1401

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	46,245	△13.1	△442	—	△70	—	△64	—
22年3月期第2四半期	53,198	△36.5	1,180	△58.4	1,309	△61.8	786	△47.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	△1.76	—
22年3月期第2四半期	21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	126,248	63,512	48.7	1,672.96
22年3月期	121,894	66,263	52.3	1,734.49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 61,513百万円 22年3月期 63,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	136,000	16.0	2,700	△15.3	3,200	△13.5	1,660	△54.7	45.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 36,782,009株 22年3月期 36,782,009株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 13,035株 22年3月期 12,594株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 36,769,221株 22年3月期2Q 36,769,362株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4.	(参考) 四半期財務諸表（個別）	13
	(1) 四半期貸借対照表（個別）	13
	(2) 四半期損益計算書（個別）	15
5.	補足情報	16
	(1) 四半期受注工事高・完成工事高及び繰越工事高の状況（連結）	16
	(2) 四半期受注工事高・完成工事高及び繰越工事高の状況（個別）	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、好調な新興国経済に支えられ緩やかな回復が継続しているものの、欧米の景気の減速や、中国経済の成長も鈍化が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、公共投資が引き続き低迷し、民間設備投資の回復も力強さを欠き、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、連結受注工事高は、海外での受注の伸びが大きく、694億42百万円（前年同四半期比24.7%増加）となりました。連結完成工事高は、前年同四半期と比べて塗装システム事業の繰越物件が少なかったことと、工事進行基準適用工事の進捗率が想定ほど伸びなかったことで462億45百万円（前年同四半期比13.1%減少）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率は前年同四半期より0.3ポイント低下したものの、第1四半期より0.4ポイント改善して14.1%となりました。完成工事総利益は、完成工事高が前年同四半期比で69億53百万円減少したことなどにより、前年同四半期比11億15百万円減少の65億41百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年抑制していた従業員賞与を一部戻したことや受注工事高の増加に伴い営業活動にかかる経費が増加したことなどで、前年同四半期比5億8百万円増加の69億84百万円となりました。その結果、営業損失は4億42百万円（前年同四半期は営業利益11億80百万円）、経常損失は70百万円（前年同四半期は経常利益13億9百万円）、四半期純損失は64百万円（前年同四半期は四半期純利益7億86百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

環境システム事業部

連結受注工事高は、主に海外連結子会社の受注が増加したことなどにより前年同四半期比23.7%増加の546億91百万円となりました。このうちビル空調分野は、179億88百万円（前年同四半期比6.9%増加）、産業空調分野は、367億3百万円（前年同四半期比34.1%増加）となりました。連結完成工事高は、327億94百万円（前年同四半期比0.2%増加）となりました。このうちビル空調分野は、96億20百万円（前年同四半期比20.2%減少）、産業空調分野は、231億74百万円（前年同四半期比12.1%増加）となりました。経常損失につきましては10億40百万円となりました。

塗装システム事業部

連結受注工事高は、国内工事が減少しましたが海外工事が増加したことで前年同四半期比28.5%増加の147億50百万円となりました。連結完成工事高は、前年同四半期は過去に受注した北米や新興国の大型物件の出来高が寄与しましたが、当四半期は前期からの繰越物件が減少した結果、134億53百万円（前年同四半期比34.3%減少）となりました。経常利益につきましては6億94百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、1,004億67百万円となりました。これは有価証券が30億円、未成工事支出金が93億74百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が80億88百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ5.9%減少し、257億80百万円となりました。これは、投資有価証券が12億54百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、1,262億48百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ16.2%増加し、579億60百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が14億91百万円減少し、未成工事受入金が83億29百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ16.9%減少し、47億75百万円となりました。これはその他のうち繰延税金負債が7億53百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ12.8%増加し、627億36百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、635億12百万円となりました。これは、利益剰余金が6億16百万円、その他有価証券評価差額金が12億73百万円それぞれ減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億31百万円減少し、251億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加により減少したものの、未成工事受入金の増加などにより、42億46百万円の資金増加(前年同四半期は32億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有価証券の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出などにより、50億71百万円の資金減少(前年同四半期は23億19百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより4億15百万円の資金減少(前年同四半期は9億18百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表した通期の業績見通しについて変更はありません。

当社の完成工事高は、主たる事業である設備工事業において、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。一方、固定費用は継続して発生しますので、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる構造となっております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 完成工事補償引当金の算定方法

当第2四半期連結会計期間末における完成工事補償引当金は、補償実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率等を使用して算定しております。

3. 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

<特有の会計処理>

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は52百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,615	27,320
受取手形・完成工事未収入金等	35,542	43,630
有価証券	3,000	—
未成工事支出金	26,892	17,518
材料貯蔵品	493	453
その他	8,177	5,873
貸倒引当金	△253	△306
流動資産合計	100,467	94,489
固定資産		
有形固定資産	6,921	7,071
無形固定資産	1,296	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	14,962	16,216
その他	2,725	3,376
貸倒引当金	△124	△733
投資その他の資産合計	17,563	18,859
固定資産合計	25,780	27,405
資産合計	126,248	121,894
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,561	28,052
短期借入金	1,626	1,481
未払法人税等	439	449
未成工事受入金	23,050	14,721
賞与引当金	728	24
完成工事補償引当金	258	309
工事損失引当金	1,135	1,089
その他	4,160	3,758
流動負債合計	57,960	49,885
固定負債		
長期借入金	528	503
退職給付引当金	3,167	3,167
役員退職慰労引当金	110	204
その他	968	1,870
固定負債合計	4,775	5,745
負債合計	62,736	55,631

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	48,320	48,936
自己株式	△18	△17
株主資本合計	62,054	62,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,660	3,933
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	△3,196	△2,828
評価・換算差額等合計	△541	1,104
少数株主持分	1,999	2,487
純資産合計	63,512	66,263
負債純資産合計	126,248	121,894

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	53,198	46,245
完成工事原価	45,541	39,704
完成工事総利益	7,656	6,541
販売費及び一般管理費	6,476	6,984
営業利益又は営業損失(△)	1,180	△442
営業外収益		
受取利息	90	90
受取配当金	162	163
保険配当金	72	7
不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	47	12
その他	98	200
営業外収益合計	535	539
営業外費用		
支払利息	34	45
不動産賃貸費用	64	47
為替差損	187	11
在外子会社における配当分配税	1	11
貸倒引当金繰入額	90	—
その他	25	52
営業外費用合計	405	168
経常利益又は経常損失(△)	1,309	△70
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149	152
投資有価証券売却益	9	—
固定資産処分益	14	11
持分変動利益	—	5
負ののれん発生益	—	172
その他	179	—
特別利益合計	352	341
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
その他	23	3
特別損失合計	26	130
税金等調整前四半期純利益	1,635	139
法人税、住民税及び事業税	349	427
過年度法人税等	—	159
法人税等調整額	300	△475
法人税等合計	649	111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28
少数株主利益	199	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	786	△64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,635	139
減価償却費	521	543
負ののれん発生益	—	△172
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	△659
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	△94
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△61	47
受取利息及び受取配当金	△252	△253
支払利息	34	45
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	21
有形及び無形固定資産処分損益（△は益）	△10	△10
投資有価証券評価損益（△は益）	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
売上債権の増減額（△は増加）	14,345	7,710
たな卸資産の増減額（△は増加）	△702	△9,461
立替金の増減額（△は増加）	△3	20
未収入金の増減額（△は増加）	15	79
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,617	△1,282
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,986	8,549
未払消費税等の増減額（△は減少）	△103	△306
預り金の増減額（△は減少）	147	377
未払費用の増減額（△は減少）	△323	△52
その他	△2,433	△986
小計	4,112	4,366
利息及び配当金の受取額	252	251
利息の支払額	△34	△44
法人税等の支払額	△1,129	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,200	4,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△2,180
定期預金の払戻による収入	2,823	223
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△529	△395
有形及び無形固定資産の売却による収入	64	36
投資有価証券の取得による支出	△48	△1,192
投資有価証券の売却による収入	42	313
子会社株式の取得による支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
長期貸付けによる支出	△18	△20
長期貸付金の回収による収入	12	29
保険積立金の積立による支出	△93	△27
保険積立金の払戻による収入	128	8
その他	32	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,319	△5,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8	219
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△70	△110
リース債務の返済による支出	△24	△27
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△551	△551
少数株主への配当金の支払額	△262	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	△391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,190	△1,631
現金及び現金同等物の期首残高	25,267	26,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,458	25,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)については、当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,277	5,921	8,933	3,445	1,619	53,198	—	53,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	11	28	51	11	578	(578)	—
計	33,753	5,933	8,961	3,496	1,631	53,776	(578)	53,198
営業利益 又は営業損失(△)	322	△66	212	268	261	997	182	1,180

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国
- (4) その他の地域・・・イギリス、インド

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,610	9,789	6,950	3,267	25,618
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	53,198
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	10.6	18.4	13.1	6.1	48.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国
- (4) その他の地域・・・イギリス、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	32,794	13,451	46,245	—	46,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	32,794	13,453	46,247	△2	46,245
セグメント利益又は損失(△)	△1,040	694	△345	275	△70

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っております。

3 地域に関する情報

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	タイ (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	東アジア (百万円)	インド (百万円)
23,056	617	6,630	5,695	6,452	686	2,214

その他 (百万円)	合計 (百万円)
892	46,245

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4.（参考）四半期財務諸表（個別）

（注）この四半期財務諸表（個別）は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

（1）四半期貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,486	17,238
受取手形・完成工事未収入金等	25,004	34,715
有価証券	3,000	—
未成工事支出金	26,030	16,951
材料貯蔵品	178	179
その他	5,784	3,800
貸倒引当金	△224	△257
流動資産合計	77,258	72,628
固定資産		
有形固定資産	4,631	4,667
無形固定資産	1,197	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	20,100	21,394
その他	1,840	2,497
貸倒引当金	△77	△681
投資損失引当金	△50	△30
投資その他の資産合計	21,813	23,179
固定資産合計	27,642	29,226
資産合計	104,900	101,855
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,575	23,354
短期借入金	2,108	2,031
未払法人税等	306	—
未成工事受入金	16,972	10,280
賞与引当金	703	—
完成工事補償引当金	193	218
工事損失引当金	1,007	938
その他	2,806	2,499
流動負債合計	44,673	39,322
固定負債		
長期借入金	61	—
退職給付引当金	2,602	2,644
その他	439	1,307
固定負債合計	3,104	3,952
負債合計	47,777	43,275

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	40,729	40,911
自己株式	△18	△17
株主資本合計	54,464	54,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,664	3,934
繰延ヘッジ損益	△5	△0
評価・換算差額等合計	2,658	3,933
純資産合計	57,122	58,580
負債純資産合計	104,900	101,855

(2) 四半期損益計算書（個別）
【第2四半期累計期間】

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
完成工事高	32,510	27,642
完成工事原価	27,530	23,327
完成工事総利益	4,979	4,315
販売費及び一般管理費	4,584	5,142
営業利益又は営業損失（△）	395	△826
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	830	799
不動産賃貸料	140	133
その他	299	337
営業外収益合計	1,274	1,277
営業外費用		
支払利息	12	13
不動産賃貸費用	64	47
為替差損	87	41
貸倒引当金繰入額	111	—
その他	15	44
営業外費用合計	292	146
経常利益	1,377	305
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	115
固定資産処分益	11	9
特別利益合計	62	124
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	—	57
投資損失引当金繰入額	90	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
その他	23	1
特別損失合計	116	147
税引前四半期純利益	1,324	281
法人税、住民税及び事業税	23	176
過年度法人税等	—	159
法人税等調整額	250	△423
法人税等合計	273	△88
四半期純利益	1,050	370

5. 補足情報

(1) 四半期受注工事高・完成工事高及び繰越工事高の状況（連結）

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業							
ビル空調	16,833	30.2	17,988	25.9	1,155	6.9	
産業空調	27,364	49.2	36,703	52.9	9,339	34.1	
小計	44,197	79.4	54,691	78.8	10,494	23.7	
(うち海外)	(12,461)	(22.4)	(21,577)	(31.1)	(9,116)	(73.2)	
塗装システム事業	11,478	20.6	14,750	21.2	3,272	28.5	
(うち海外)	(8,845)	(15.9)	(13,230)	(19.0)	(4,385)	(49.6)	
合計	55,675	100.0	69,442	100.0	13,767	24.7	
(うち海外)	(21,306)	(38.3)	(34,808)	(50.1)	(13,502)	(63.4)	
完成工事高							
環境システム事業							
ビル空調	12,057	22.6	9,620	20.8	△2,437	△20.2	
産業空調	20,674	38.9	23,174	50.1	2,500	12.1	
小計	32,732	61.5	32,794	70.9	62	0.2	
(うち海外)	(9,317)	(17.5)	(12,205)	(26.4)	(2,888)	(31.0)	
塗装システム事業	(注)2	20,465	38.5	13,451	29.1	△7,014	△34.3
(うち海外)		(16,300)	(30.7)	(10,984)	(23.7)	(△5,316)	(△32.6)
合計		53,198	100.0	46,245	100.0	△6,953	△13.1
(うち海外)		(25,618)	(48.2)	(23,189)	(50.1)	(△2,429)	(△9.5)
繰越工事高							
環境システム事業							
ビル空調	41,258	36.9	53,026	39.6	11,768	28.5	
産業空調	39,212	35.0	45,451	33.9	6,239	15.9	
小計	80,470	71.9	98,478	73.5	18,008	22.4	
(うち海外)	(13,618)	(12.2)	(19,695)	(14.7)	(6,077)	(44.6)	
塗装システム事業		31,459	28.1	35,486	26.5	4,027	12.8
(うち海外)		(20,751)	(18.5)	(29,902)	(22.3)	(9,151)	(44.1)
合計		111,929	100.0	133,964	100.0	22,035	19.7
(うち海外)		(34,369)	(30.7)	(49,598)	(37.0)	(15,229)	(44.3)

(注) 1 受注工事高・完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 当第2四半期連結累計期間の塗装システム事業の完成工事高13,451百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高13,453百万円との差異2百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

(2) 四半期受注工事高・完成工事高及び繰越工事高の状況（個別）

区分	前第2四半期 累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期 累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	16,177	41.1	17,180	42.4	1,003	6.2
産業空調	14,910	37.8	15,414	38.0	504	3.4
小計	31,088	78.9	32,595	80.4	1,507	4.8
(うち海外)	(148)	(0.4)	(1,060)	(2.6)	(912)	(616.2)
塗装システム事業	8,318	21.1	7,925	19.6	△393	△4.7
(うち海外)	(6,184)	(15.7)	(6,913)	(17.1)	(729)	(11.8)
合計	39,406	100.0	40,520	100.0	1,114	2.8
(うち海外)	(6,333)	(16.1)	(7,974)	(19.7)	(1,641)	(25.9)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	11,505	35.4	9,021	32.6	△2,484	△21.6
産業空調	11,435	35.2	10,759	39.0	△676	△5.9
小計	22,941	70.6	19,781	71.6	△3,160	△13.8
(うち海外)	(376)	(1.2)	(420)	(1.5)	(44)	(11.7)
塗装システム事業	9,568	29.4	7,861	28.4	△1,707	△17.8
(うち海外)	(5,789)	(17.8)	(5,755)	(20.8)	(△34)	(△0.6)
合計	32,510	100.0	27,642	100.0	△4,868	△15.0
(うち海外)	(6,166)	(19.0)	(6,175)	(22.3)	(9)	(0.1)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	41,043	48.2	52,738	56.4	11,695	28.5
産業空調	26,828	31.5	26,298	28.1	△530	△2.0
小計	67,872	79.7	79,037	84.5	11,165	16.5
(うち海外)	(323)	(0.4)	(809)	(0.9)	(486)	(150.5)
塗装システム事業	17,339	20.3	14,458	15.5	△2,881	△16.6
(うち海外)	(10,193)	(11.9)	(9,109)	(9.7)	(△1,084)	(△10.6)
合計	85,212	100.0	93,495	100.0	8,283	9.7
(うち海外)	(10,516)	(12.3)	(9,919)	(10.6)	(△597)	(△5.7)